

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	国際化推進事業(国際交流事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	1	2
所管 経済局 観光政策部 国際課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	7103	事業名 国際化推進事業
根拠法令等	さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプラン		
予算要求事業の概要			
内容	世界に開かれた都市(まち)を目指し、さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプランに基づき、国際化推進を図る様々な施策を実施しています。		
目的・目標	<p><目的> 急速に高まる国際化の流れの中で、ニーズに対応した行政サービスの国際化を推進すると共に、国際会議の開催や国際協力を図ることで、さいたま市の国際化を進めていきます。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 国際会議開催回数 10回 2 自治体職員協力交流事業参加研修者数 8人 自治体職員協力交流事業とは、国際協力の一環として、海外の自治体の職員を本市に受け入れ、様々な業務に係る研修を行う事業です。</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 国際会議開催回数 6回 2 自治体職員協力交流事業参加研修者数 4人</p> <p><課題> 1 継続して国際会議の誘致・開催に努めると共に、さいたま市の長を生かした国際会議の開催を検討していくことが必要です。 2 受け入れる海外研修員の日本語能力の程度により、研修の習熟度に大きな差が出てまいります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催</p> <p>・平成24年度～ 国際化推進基本計画及び同アクションプランの改訂準備</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考														
平成21年度	当初予算 80,598	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)</td><td>1,751</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,320</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>224</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流事業等業務委託</td><td>56,643</td></tr> <tr><td>7 国際化推進講演会など</td><td>554</td></tr> </table>	1 国際さいたまシンポジウムの開催	15,000	2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)	1,751	3 自治体職員協力交流事業	2,320	4 外国人市民懇話会	224	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流事業等業務委託	56,643	7 国際化推進講演会など	554
	1 国際さいたまシンポジウムの開催	15,000														
2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)	1,751															
3 自治体職員協力交流事業	2,320															
4 外国人市民懇話会	224															
5 国際交流員の設置	4,106															
6 国際交流事業等業務委託	56,643															
7 国際化推進講演会など	554															
財源内訳 諸収入 一般財源	24 80,574															
平成22年度	当初予算要求 109,659	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>2 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>252</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流推進事業等業務委託【新規】</td><td>61,048</td></tr> <tr><td>7 多文化共生に係る研修など【新規】</td><td>154</td></tr> </table>	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	30,000	2 国際さいたまシンポジウムの開催	12,000	3 自治体職員協力交流事業	2,099	4 外国人市民懇話会	252	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	61,048	7 多文化共生に係る研修など【新規】	154
	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	30,000														
2 国際さいたまシンポジウムの開催	12,000															
3 自治体職員協力交流事業	2,099															
4 外国人市民懇話会	252															
5 国際交流員の設置	4,106															
6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	61,048															
7 多文化共生に係る研修など【新規】	154															
財源内訳 諸収入 一般財源	16 109,643	<p><要求理由> 引き続き、さいたま市の国際化推進を図っていくための施策を実施する経費を要求するものです。</p>														
平成22年度	財政局長査定 91,937 【保留】	<p><査定内容></p> <table border="1"> <tr><td>1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>2 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>0</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>249</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流推進事業等業務委託【新規】</td><td>57,432</td></tr> <tr><td>7 多文化共生に係る研修など【新規】</td><td>51</td></tr> </table>	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	28,000	2 国際さいたまシンポジウムの開催	0	3 自治体職員協力交流事業	2,099	4 外国人市民懇話会	249	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	57,432	7 多文化共生に係る研修など【新規】	51
	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	28,000														
2 国際さいたまシンポジウムの開催	0															
3 自治体職員協力交流事業	2,099															
4 外国人市民懇話会	249															
5 国際交流員の設置	4,106															
6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	57,432															
7 多文化共生に係る研修など【新規】	51															
財源内訳 諸収入 一般財源	16 91,921	<p><査定理由> 国際さいたまシンポジウム開催経費については、市民参加が少ないこと等から費用対効果を勘案し廃止しました。 国連軍縮会議開催について、市長判断が必要であるため保留としました。</p>														
市長査定	91,937	<p><査定内容> 同上</p>														
財源内訳 諸収入 一般財源	16 91,921	<p><査定理由> 国連軍縮会議について、開催内容を検討したうえで実施することとし、財政局原案のとおりとしました。</p>														